

建築産業とITを取り入れたソーシャルデザインにより豊かな地域の実現へ （平成29年度：ふるさとテレワーク推進事業）

事業概要

- 木曾町が考える3つの「きぎょう」、すなわち来業（都市部からの企業誘致）、企業（地元企業の発展）、起業（地元の若者や移住者の創業）を実現する拠点を整備するものである。
- 檜が有名な木曾町の建築産業の歴史は古く、建築木エデザインとはゆかりが深い土地である。さらにITを利用し地域をより豊かにするソーシャルデザインまで、木曾町のテレワークの全体コンセプトを“デザイン”とし、さまざまな団体や施設と連携しながら「きぎょう」に繋げるものである。

ワークセンター木曾町



木曾町未来型きぎょう拠点

ワークセンター木曾町

ふるさと体験館

市街地コワーキングスポット

スキー場等リゾート内

住所	長野県木曾郡木曾町福島5 1 2 2 番地
アクセス	JR中央線 木曾福島駅より徒歩10分
利用対象者	①サテライトオフィス 都市部のIT事業者 ②コワーキングスペース 制限なし
収容人数	①サテライトオフィス4名×3部屋、2名×2部屋 ②コワーキングスペース 20名
可能業務	ネットワークの整備、ミーティングモニターを使用したウェブ会議、セミナーの開催等

木曾町未来型きぎょう拠点整備事業

木曾の自然に囲まれた
中で環境を変えて

来業、企業、起業、新しいかたち

※来業=きぎょう 人材・情報の交流
出会いと学びの場

コラボビジネス支援

デザイン・ものづくり支援

起業・雇用・定住の支援

セミナー、教育の支援

人材交流・育成の支援

テレワーク環境

本来業務継続環境

情報共有

商品開発環境

都心企業

短期・長期出張テレワーク利用



都心企業

研修、テレワーク



地元企業・フリーランス・学生

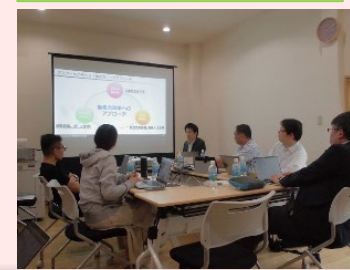
施設、設備利用・コワーキング

★木曾の素材や商材に都心企業と連携したデザインや発信力を加え、ビジネス創造の場とする。

★地元との交流に加え、21世紀スキルを学ぶ場など都市の人材の協力により、地方の人材育成を図る。

都心企業

地元との交流・情報交換



[URL] <https://flatkiso.com/>

事業詳細

事業名称	～来業、企業、起業のかたち～木曾町未来型きぎょう拠点整備事業		
事業主体	木曾町		
支援省庁	総務省	支援事業名	ふるさとテレワーク推進事業(H29)
関係団体	【木曾町ITビジネス推進コンソーシアム】 木曾町(代表機関)、木曾町商工会、(株)タスクールPlus、MASTコンサルティング(株)、 (一社)日本地域資源研究所、BOCCA、zero-ichi works		

実績・効果

◆実施類型・人数				
類型A	類型B	類型C	類型D	備考
6名	0名	1名	0名	R3.4.1時点
◆進出企業				
(株)タスクールPlus、MASTコンサルティング(株)、 合同会社River-Win、ONiWA(株)、Birdy Ventures合同会社				

類型A: 地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う

類型B: 子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する

類型C: クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する

類型D: 都市部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

分析・今後の計画・目標

- 令和2年度に長野県が推進するリゾートテレワーク推進事業地に認定され、ワーケーションの提案を行っており、継続してワーケーション中のテレワーク拠点として宣伝する。施設利用者やコンソーシアムメンバーの人的繋がりにから、中京圏のIT事業者を中心に利用推進を図り、地方移動者の継続利用推進し、地方移動者を維持する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークが推奨されており地元ワーカー確保のため、町が運営するホームページやハローワーク等を活用するとともに、施設のアピールを既存利用者や運営管理者より発信していく。

活動実績

- 長野県が推進する信州リゾートテレワークの拠点として、都市部の企業所属の人事担当者4名を招き、テレワーク体験会を開催。
- 地元ワーカー確保のため、町が運営する企業紹介サイトやハローワーク等を活用するとともに、進出企業が主催するセミナー等を通じて周知を図った。